

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
売上高 (千円)	27,724,181	23,963,607	54,761,012
経常利益 (千円)	2,612,167	2,684,107	5,009,529
四半期(当期)純利益 (千円)	1,312,781	1,769,942	2,627,516
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,485,051	1,514,359	3,397,515
純資産額 (千円)	24,648,604	27,308,432	26,177,598
総資産額 (千円)	45,001,012	43,043,828	43,907,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.09	86.57	128.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	63.4	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,211	3,887,444	4,235,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,900,831	294,013	5,294,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,727	2,732,460	2,720,894
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,971,758	11,976,452	11,097,287

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.95	38.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加により減少しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新たに子会社化した株式会社オートウェイの株式取得に係る支出、及び当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司において事業の譲り受けによる支出が発生したことによるものであります。
5. 第37期第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に提出会社、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの借入金の返済による支出であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

除外

（自動車関連情報）

PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. は平成26年5月27日付で清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

（生活関連情報）

株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 株式会社タイヤワールド館ベストの株式譲渡契約

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、Goo鑑定を始めとする商品・サービスの更なる強化を推進するとともに、当社の主力事業である自動車関連事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大に取り組んでおります。

株式会社タイヤワールド館ベストは、東北地方を中心に、主に店舗での自動車用タイヤ等の販売などを行っており、国産タイヤの仕入に強みをもっております。今後、当社としては、消費者への提供だけでなく、当社の顧客である中古車販売店、整備業者向けのタイヤ販売を強化すること、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした当社メディアとのシナジーを通じて、株式会社タイヤワールド館ベストの更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

株式取得の相手先の名称

株式会社ヤマウチ

取得する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社タイヤワールド館ベスト

事業内容：自動車タイヤ等の販売及び通信販売業

資本金：30百万円

株式取得の時期

平成27年4月1日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：600株

取得価額(概算)：1,909百万円

取得後の持分比率：100%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済は、政府の経済政策等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇による影響から個人消費は弱含みで推移しております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上ならびに株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が想定を下回ったことと、不採算事業からの撤退などにより23,963百万円（対前年同四半期比13.6%減）となりました。営業利益につきましては、不採算事業からの撤退、株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減の徹底を図ったことで販売費及び一般管理費が前年実績を下回ったことから2,592百万円（対前年同四半期比5.5%増）となり、経常利益につきましては2,684百万円（対前年同四半期比2.8%増）となりました。四半期純利益につきましては、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.の清算結了に伴う子会社清算益を計上したことから1,769百万円（対前年同四半期比34.8%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。また、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、「Goo鑑定」、「GooPit」、「GooPLUS」など、プライベートブランド商品・サービスの拡充・拡販を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

一方、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向国である香港において高額車両の輸出が減少したこと、株式会社オートウェイのタイヤ通販売上において、消費税増税の影響によりタイヤ販売数量が減少したこと、ならびに当社における不採算事業からの撤退等の影響により、売上高は21,804百万円（対前年同四半期比14.2%減）となりました。営業利益につきましては、「GooPit」や「GooPLUS」などの新規事業への先行投資が発生した一方、不採算事業からの撤退、株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減を図ったことで営業費用が減少したことから3,270百万円（対前年同四半期比1.4%増）となりました。

生活関連情報

当第2四半期におきましては、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業及びリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社において不採算事業であった広告代理事業から撤退したことから、売上高は1,690百万円（対前年同四半期比4.6%減）となりました。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことと、不採算事業からの撤退により186百万円（対前年同四半期比55.8%増）となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は82百万円（対前年同四半期比2.3%減）、営業利益は50百万円（対前年同四半期比8.2%増）となりました。

その他

株式会社プロトデータセンターのBPO事業が増収となった一方、当社においてソーシャルゲーム事業から撤退したことから、売上高は386百万円（対前年同四半期比16.7%減）となりました。営業利益につきましては、47百万円の営業損失（前年同四半期実績は98百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は43,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して863百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

法人税等の支払、短期・長期借入金の返済、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加しました。現金及び預金が増加した一方、株式会社オートウェイにおける商品在庫の適正化によるたな卸資産の減少、タイヤ通販売上に係る売上債権の減少などから、流動資産は22,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して197百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、20,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して665百万円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済、前期法人税等の確定納付などにより11,914百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,260百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済により3,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して734百万円の減少となりました。

純資産

配当金の支払が383百万円発生したものの、四半期純利益1,769百万円の計上により利益剰余金が増加したことから純資産は27,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,130百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して879百万円増加し、11,976百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,583百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益2,915百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額881百万円、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの商品在庫の減少に伴うたな卸資産の減少668百万円、売上債権の減少518百万円などの発生により、3,887百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の譲り受けによる支出が55百万円、固定資産の取得による支出が252百万円発生したことなどから、294百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が2,349百万円、当社において前期期末配当金の支払が383百万円発生したことにより、2,732百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、39百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリの開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	2,695,342	99.9
生活関連情報	81,623	21.2
合計	2,776,965	89.7

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	21,804,475	85.8
情報登録・掲載料	10,330,948	101.0
情報提供料	11,473,526	75.6
生活関連情報	1,690,240	95.4
不動産	82,366	97.7
その他	386,526	83.3
合計	23,963,607	86.4

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	6,807	32.50
JPMCC CLIENT SAFE KEEPING ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	THREE CHASE METROT ECH CENTER, BROOKLY N, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,186	5.66
横山 博一	愛知県名古屋市東区	840	4.01
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E 14 5JP, UNITED KING DOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	568	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	509	2.43
ピービーエイチ フォー フィデリテ イ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	496	2.36
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	404	1.92
クリアストリーム バンキング エ ス エー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNE DY, L-1855 LUXEMBOU RG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	384	1.83
齊藤 実	東京都文京区	340	1.62
益田 武美	岡山県赤磐市	313	1.49
計		11,850	56.59

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式494,890株(所有割合2.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,420,800	204,208	
単元未満株式	普通株式 24,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		204,208	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	494,800		494,800	2.36
計		494,800		494,800	2.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は494,890株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		沖村 敦矢	平成26年7月31日
取締役副社長	生活関連情報担当	齊藤 実	平成26年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,507,973	1 12,388,159
受取手形及び売掛金	5,030,038	4,484,697
電子記録債権		5,600
商品及び製品	4,539,378	3,854,986
仕掛品	101,603	128,462
原材料及び貯蔵品	17,752	8,847
繰延税金資産	279,475	467,383
その他	1,364,927	1,298,382
貸倒引当金	25,609	18,738
流動資産合計	22,815,539	22,617,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,500,046	1 5,361,731
土地	1 4,787,130	1 4,787,130
その他（純額）	257,579	223,163
有形固定資産合計	10,544,756	10,372,025
無形固定資産		
のれん	6,865,789	6,417,699
その他	2,043,941	2,053,857
無形固定資産合計	8,909,730	8,471,557
投資その他の資産		
投資有価証券	354,779	386,118
繰延税金資産	344,360	315,799
その他	1,007,901	920,166
貸倒引当金	69,861	39,621
投資その他の資産合計	1,637,179	1,582,463
固定資産合計	21,091,667	20,426,046
資産合計	43,907,206	43,043,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,522	832,832
短期借入金	1, 2 2,874,030	1, 2 1,995,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 3,344,286	1, 2 2,499,020
未払法人税等	1,598,463	1,342,745
返品調整引当金	114,125	105,520
賞与引当金	142,031	153,508
返金引当金	60	33
ポイント引当金	26,335	26,208
その他	4,311,064	4,959,846
流動負債合計	13,174,920	11,914,715
固定負債		
長期借入金	1 3,800,869	1 3,175,995
役員退職慰労引当金	282,550	281,725
資産除去債務	71,648	57,943
その他	399,619	305,016
固定負債合計	4,554,687	3,820,680
負債合計	17,729,608	15,735,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	21,986,935	23,373,530
自己株式	709,116	709,293
株主資本合計	25,114,174	26,500,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,119	111,386
為替換算調整勘定	972,304	696,454
その他の包括利益累計額合計	1,063,423	807,840
純資産合計	26,177,598	27,308,432
負債純資産合計	43,907,206	43,043,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,724,181	23,963,607
売上原価	17,172,813	13,724,903
売上総利益	10,551,367	10,238,704
返品調整引当金戻入額	101,787	105,689
返品調整引当金繰入額	105,436	105,391
差引売上総利益	10,547,718	10,239,002
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,952,830	2,947,584
役員退職慰労引当金繰入額	9,850	75
賞与引当金繰入額	99,958	106,926
広告宣伝費	1,202,551	1,020,061
貸倒引当金繰入額	2,366	2,387
ポイント引当金繰入額	1,975	2,187
のれん償却額	456,468	456,817
その他	3,364,989	3,115,677
販売費及び一般管理費合計	8,090,991	7,646,791
営業利益	2,456,727	2,592,211
営業外収益		
受取利息	11,898	14,802
受取配当金	6,225	6,324
負ののれん償却額	1,580	
デリバティブ評価益	55,850	
為替差益	90,240	27,773
その他	138,312	88,215
営業外収益合計	304,106	137,115
営業外費用		
支払利息	44,126	35,345
その他	104,540	9,873
営業外費用合計	148,667	45,219
経常利益	2,612,167	2,684,107

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	33,250	14,183
投資有価証券売却益	543	
子会社清算益		214,922
その他		6,859
特別利益合計	33,794	235,965
特別損失		
固定資産売却損	44,572	1,281
固定資産除却損	8,652	1,359
減損損失	108,784	
和解金		1,413
その他		100
特別損失合計	162,010	4,154
税金等調整前四半期純利益	2,483,951	2,915,918
法人税、住民税及び事業税	1,410,889	1,331,455
法人税等調整額	239,719	185,480
法人税等合計	1,171,169	1,145,975
少数株主損益調整前四半期純利益	1,312,781	1,769,942
四半期純利益	1,312,781	1,769,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,312,781	1,769,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,775	20,266
為替換算調整勘定	161,493	275,849
その他の包括利益合計	172,269	255,583
四半期包括利益	1,485,051	1,514,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485,051	1,514,359
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,483,951	2,915,918
減価償却費	373,521	424,356
減損損失	108,784	
のれん償却額	456,468	456,817
負ののれん償却額	1,580	
デリバティブ評価損益(は益)	29,532	618
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,050	825
賞与引当金の増減額(は減少)	34,883	12,158
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,646	8,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	23,718
ポイント引当金の増減額(は減少)	453	127
受取利息及び受取配当金	18,124	21,126
支払利息	44,126	35,345
為替差損益(は益)	82,683	27,773
投資有価証券売却損益(は益)	543	
固定資産除売却損益(は益)	19,974	11,442
事業譲渡損益(は益)		6,859
子会社清算損益(は益)		214,922
売上債権の増減額(は増加)	215,366	518,120
たな卸資産の増減額(は増加)	1,686,447	668,243
仕入債務の増減額(は減少)	293,430	69,415
未払費用の増減額(は減少)	217,956	500,652
前受金の増減額(は減少)	63,710	165,905
未払消費税等の増減額(は減少)	61,258	174,113
その他	95,638	142,848
小計	1,511,125	5,483,956
利息及び配当金の受取額	18,125	21,107
利息の支払額	50,003	34,478
法人税等の支払額	540,035	1,583,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,211	3,887,444

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,721	9,400
定期預金の払戻による収入		50,200
有形固定資産の取得による支出	561,709	42,531
有形固定資産の売却による収入	53,006	20,906
無形固定資産の取得による支出	468,958	209,909
長期前払費用の取得による支出	1,771	6,822
投資有価証券の売却による収入	5,475	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,215,411	
事業譲受による支出	610,911	55,125
事業譲渡による収入		7,426
その他	51,830	48,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,900,831	294,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,780,640	879,030
長期借入れによる収入	600,000	
長期借入金の返済による支出	1,652,182	1,470,140
社債の償還による支出	32,800	
自己株式の処分による収入	26	
自己株式の取得による支出	199,314	177
配当金の支払額	384,641	383,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,727	2,732,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,229	18,194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,668,663	879,165
現金及び現金同等物の期首残高	14,640,421	11,097,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,971,758	11,976,452

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.及びMTM Interactive Sdn. Bhd.は清算終了により、連結の範囲より除外しております。	
また、株式会社プロトメディカルケアの連結子会社である株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しており、連結の範囲より除外しております。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
	11社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	70,721千円	70,735千円
建物及び構築物	1,383,123千円	1,346,983千円
土地	953,828千円	957,205千円
合計	2,407,673千円	2,374,924千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	794,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	809,420千円	809,420千円
長期借入金	1,766,715千円	1,612,005千円
合計	3,370,135千円	2,971,425千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイと株式会社キングスオートにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	6,410,000千円	6,400,000千円
借入実行残高	2,870,000千円	2,250,000千円
差引額	3,540,000千円	4,150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	11,413,207千円	12,388,159千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	441,448千円	411,706千円
現金及び現金同等物	10,971,758千円	11,976,452千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月10日 取締役会	普通株式	385,797	18.75	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	383,349	18.75	平成25年 9 月30日	平成25年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年 5 月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年 5 月13日から平成25年 6 月28日までの期間に自己株式130,400株を取得いたしました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が199,286千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末における自己株式は708,998千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月12日 取締役会	普通株式	383,348	18.75	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	388,457	19.00	平成26年 9 月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,404,566	1,771,202	84,295	464,115	27,724,181		27,724,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,977	558	81,312	23,816	112,664	112,664	
計	25,411,543	1,771,761	165,608	487,932	27,836,845	112,664	27,724,181
セグメント利益 又は損失()	3,225,419	119,515	46,198	98,088	3,293,043	836,316	2,456,727

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 5,254千円、全社費用 831,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失108,784千円を計上しております。主な要因は、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要することから、未償却額の全額を減損損失として計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは6,748,535千円となり、前連結会計年度末と比較して3,263,467千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に株式会社オートウェイを子会社化したことに伴い、3,338,366千円ののれんを計上しております。また、平成25年1月に当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司が、自動車情報メディア事業を譲り受け373,039千円ののれんを計上しております。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアがフジヤマサービスグループ3社を子会社化したことに伴い、92,522千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,804,475	1,690,240	82,366	386,526	23,963,607		23,963,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,290	1,040	115,549	49,483	237,363	237,363	
計	21,875,765	1,691,280	197,915	436,010	24,200,971	237,363	23,963,607
セグメント利益 又は損失()	3,270,030	186,263	50,008	47,965	3,458,337	866,126	2,592,211

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 10,481千円、全社費用 855,644千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円09銭	86円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,312,781	1,769,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,312,781	1,769,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,482	20,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.73%)

(4) 取得価額の総額

2億円(上限)

(5) 取得期間

平成26年11月4日～平成26年12月22日

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 388,457千円

1株当たりの金額 19.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。